

発刊の辞

2008年10月、現在の国際協力機構が発足してから、10年の節目を迎えました。これを機に、統合前の旧組織（国際協力事業団〈2003年10月より国際協力機構〉および国際協力銀行）において、通史が未作成であった10年間（1999～2008年）も対象として、20年間の国際協力機構史を編纂しました。

対象とした過去20年で、国際社会は大きく変容しています。中国やインドなどの新興国は、急速な経済発展を背景に、政治経済面で国際的な発言力を強めています。アメリカの同時多発テロ（2001年）以降、アフガニスタンやイラクでの戦争、過激派イスラム・テロ組織の横行など、多くの国で政情が不安定化し、難民問題も長期化しています。イギリスの欧州連合離脱、アメリカのトランプ政権に代表される自国第一主義や保護主義的な傾向など、世界情勢は大きく変化しています。こうした中で、日本は国際協調主義に強くコミットする国の一つとして、ますますその役割と責任は重要になっています。

開発協力においては、国際社会は「国連ミレニアム宣言」（2000年）に基づくミレニアム開発目標（MDGs）の達成に取り組み、この20年間で開発途上国の経済社会の発展と貧困削減に大きな進展が見られたことは、喜ばしいことです。その多くは、日本が政府開発援助（ODA）を通じて協力した東アジアや東南アジアの国々で達成されたものです。しかし、アフリカや南アジアを中心に、依然として貧困に苦しむ方は多く、先進国でも格差が拡大し、気候変動など地球規模の課題も深刻化しています。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（2015年）が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）、気候変動に関するパリ協定（2015年）などの国際合意は、世界共通の課題への取り組みで、その実現のためには一層の国際協調が求められます。

日本政府は、1992年に閣議決定した「政府開発援助（ODA）大綱」を2003年に改定し、更に2015年に「開発協力大綱」として改めました。同大綱では、積極的平和主義のもと、質の高い成長や普遍的価値の共有に加え、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築などに重点を置くことと謳っています。多様化する開発途上国のニーズと日本政府の政策実現を目的として、2003年の旧国際協力事業団の独立行政法人化、2008年の旧国際協力機構と旧国際協力銀行（海外経済協力部門）の統合を経て、以後、新JICA

のもとで、技術協力・有償資金協力・無償資金協力などの幅広い支援スキームを一体的に組み合わせた協力を展開しています。JICAでは、2008年の新JICA発足時に掲げた組織ビジョン「Inclusive and Dynamic Development」を2017年7月に刷新し、「信頼で世界をつなぐ」(Leading the world with trust)と決めました。「人間の安全保障」と「質の高い成長」を二大ミッションとして掲げ、国内外の多様なパートナーと手を携え、信頼を築いて世界をつないでいくことを目指しています。

2018年は、明治維新150年という節目の年です。この機会に、「JICA開発大学院連携」事業を立ち上げました。わが国は、明治維新という大きな改革を行い、伝統を維持しつつも近代化した非西洋の国の中で最初の国です。この発展経験と、JICAが開発協力を通じて培ってきた知見をもとに、成功も失敗も含めて体系化し、日本の大学と協力して、開発途上国の将来のリーダーに対して伝えていく本事業は、日本と世界を繋ぎ、JICAのビジョンを体現するものとして、発展させたいと思っています。

編纂にあたっては、過去20年の取り組みを正確に記すとともに、時代背景や事象の経緯・決定に至る過程についての記録も残すよう努めました。また、JICA内部での改革や、新規事業の検討・実施の歴史、達成した成果についても記述することを心がけました。そのため、専門的な箇所も多くなりましたが、事実を即した歴史書としての質も伴わせることができましたと思います。JICA関係者のみならず、国際協力や開発途上国全般に関心を抱かれる幅広い読者にも本書をご覧頂き、これまでのJICAの軌跡をご理解頂くとともに、今後の世界の中の日本のあり方を考えて頂く一助となれば幸いです。

2019年3月

独立行政法人国際協力機構 理事長

北岡伸一